



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月22日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <https://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 CEO (氏名) ジョン・キム

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 最高財務責任者 兼 管理本部長 (氏名) 白井 康平

TEL 03-3449-0331

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

2022年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	10,047		1,125		1,152		739	
2021年12月期第2四半期								

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 866百万円 (%) 2021年12月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	76.77	
2021年12月期第2四半期		

2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	19,390	11,153	57.5
2021年12月期			

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 11,153百万円 2021年12月期 百万円

2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		15.00	30.00
2022年12月期		15.00			
2022年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,390		1,190		1,240		780		80.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	9,644,554 株	2021年12月期	9,644,554 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	8,717 株	2021年12月期	8,673 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	9,635,863 株	2021年12月期2Q	9,635,907 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。当社は当第2四半期決算短信提出後速やかに当社ホームページに四半期決算説明補足資料を公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

また、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年1月～6月）における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常に向かう一方、依然として企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要消失の長期化など厳しい状況が続いております。外食業界におきましては、人との接触機会の少ないテイクアウトやデリバリーサービスが増加するなど、消費者のライフスタイル・消費行動が激変しましたが、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつあります。その一方、資源の高騰及び円安による物価上昇、人件費の高騰などが懸念されています。このため、社会全体に依然として先行きが不透明な状況が続いており、企業も長期的な視点を持ちながら変革が必要とされています。

このような環境のもと、当社グループは“*We make people happy.*”「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」を企業理念に、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンを目指すとともに、企業の継続的成長に努めています。

また、昨年より引き続き、先ずお客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理の徹底として工場・店舗における感染防止に取り組むとともに、当社グループの長期経営計画（ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）を推進しています。

<ブランドパワー強化>

ブランドパワー強化として、バリュー・プロモーションによる集客キャンペーンからお客様のデマンドに合わせたマーケティングへの方向転換を行い、他業種では出来ないサーティワンらしい新商品開発を行いました。具体的には毎月の「新作フレーバー」として専門店ならではの魅力的なアイスクリームを新発売し選ぶ楽しさを提供するとともに、お正月には「スペシャルお正月BOX 9個」や「ハッピードール とら」、苺の季節に合わせた「ストロベリー&チョコレートブレイク」、など、商品ラインナップを強化いたしました。ひなまつりには「ミッキー&ミニー ひなだんかざり」を発売しました。4月にはWEB上で、昨年に続き2回目の「フレーバー総選挙」を実施し、42万票を超える票が集まり、ご好評を得ることができました。アイスクリームケーキでは人気の「31デコケーキ」及び、「サンリオキャラクターズ パレット4」を新発売し、商品ラインナップを強化いたしました。ゴールデンウィークには大人気ゲーム「ドラゴンクエストけしけし！」との初コラボを実現しました。6月には、よりたくさんのフレーバーが楽しめるようトリプルポップのスクープ3個を最大10個まで増やせるポップスクープ・キャンペーンを実施いたしました。

さらに、新たな二つの店舗デザインである「F1 (Flavor First)」、「MOMENTS」導入による店舗イメージの刷新を進めるため、店舗の全面改装を105店実施しております。店舗の全面改装実績は、既に昨年の48店を大幅に上回り、売上にも貢献はじめております。

<デジタル化>

デジタル化施策としては、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信するデジタルサイネージ導入を改装と合わせて導入しました。また、予約受付も取り入れたモバイルオーダーなど店舗のデジタル化を拡大し、コミュニケーションにおいては、560万人の会員を有する当社独自の会員制アプリ「31Club」やSNSでの告知を強化して来店促進と売上の向上を図りました。

<スマート31>

スマート31施策として、サプライチェーン・マネジメントの最適化で原価率の低減を図り、働き方改革による組

織の最適化を行っています。また、オフィスや生産工場、そして店舗でも、エネルギーの効率的な使用に努めており、2工場における食品残渣の削減、電気使用量の削減に加え、商品改廃によるプラスチック使用量の削減も図っております。

<販売拠点拡大>

店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、大学の学生食堂や社員食堂、野球場や行楽地、水族館やサービスエリアへの出店など消費者とのタッチポイントを増やすよう積極的に取り組み、更に3月には持ち帰りに特化した新業態『To Go 専門店』を開店しました。その結果、新たな販売拠点として、51ヶ所拡大となりました。併せて、当期首より、米国ハワイ州にある子会社31 Aikalima LLCを連結対象にして、海外事業への挑戦をより鮮明に打ち出しております。その結果、当第2四半期末販売拠点数は国内海外合わせて1,271ヶ所と前年同期末に比べ46ヶ所増加となりました。

3月にまん延防止等重点措置が全国的に解除され、マーケティング戦略のもと、テイクアウト需要に加え、イートイン需要も新型コロナウイルス感染症拡大前に戻りつつあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は100億47百万円となりました。

売上原価は47億25百万円となり、その結果、売上総利益は53億22百万円となりました。

販売費及び一般管理費は41億96百万円となり、営業利益は11億25百万円となりました。

また、経常利益は11億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億39百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症に関しましては、3回目のワクチン接種が進み経済活動の早期正常化が望まれる一方で、感染力がより強い変異株の流行が広がりを見せ、感染するリスクを抑制する動きが展開されております。併せて、ウクライナ情勢等に起因する原材料の高騰や、為替変動によるコスト上昇傾向により、先行きに不透明感を残している状況です。

それでも、当社グループの業績に与える影響は2022年度を通して現時点では限定的であり、店舗の一時休業や営業時間短縮の対応を取りつつ営業活動への影響は軽微に留められるものと想定しております。

なお、当社グループはアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は193億90百万円となりました。流動資産は102億99百万円で、その主な内訳は、現金及び預金が59億38百万円であります。固定資産は90億91百万円になり、その主な内訳は、有形固定資産55億74百万円、無形固定資産5億82百万円、投資その他の資産29億33百万円であります。

総負債は82億36百万円となりました。流動負債は58億17百万円となり、その主な内訳は、未払金21億46百万円、契約負債17億24百万円であります。固定負債は24億19百万円となり、その主な内訳は、長期預り保証金12億89百万円であります。

純資産は111億53百万円となりました。その主な内訳は、資本金7億35百万円、資本剰余金2億41百万円、利益剰余金100億41百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日に公表しました「子会社の異動に伴う連結決算への移行及び2022年12月業績予想に関するお知らせ」の業績予想より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、重要性が増したため、31 Aikalima LLCを連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,938,053
売掛金	1,633,065
製品	1,038,555
原材料	459,107
貯蔵品	280,594
前払費用	432,262
未収入金	299,621
その他	217,918
貸倒引当金	△13
流動資産合計	10,299,165
固定資産	
有形固定資産	
建物	4,201,894
減価償却累計額	△2,183,684
建物(純額)	2,018,210
構築物	438,200
減価償却累計額	△279,988
構築物(純額)	158,212
機械及び装置	4,132,352
減価償却累計額	△3,383,143
機械及び装置(純額)	749,208
賃貸店舗用設備	4,455,271
減価償却累計額	△3,024,658
賃貸店舗用設備(純額)	1,430,612
直営店舗用設備	412,189
減価償却累計額	△87,809
直営店舗用設備(純額)	324,379
車両運搬具	66,484
減価償却累計額	△42,202
車両運搬具(純額)	24,282
工具、器具及び備品	707,090
減価償却累計額	△599,559
工具、器具及び備品(純額)	107,530
土地	695,362
建設仮勘定	66,782
有形固定資産合計	5,574,581
無形固定資産	
のれん	224,132
その他	358,682
無形固定資産合計	582,815

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年6月30日)

投資その他の資産	
破産更生債権等	36,389
長期前払費用	506,715
繰延税金資産	153,444
敷金及び保証金	2,146,057
その他	113,022
貸倒引当金	△21,667
投資その他の資産合計	2,933,962
固定資産合計	9,091,359
資産合計	19,390,524

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	573,324
1年内返済予定の長期借入金	230,012
未払金	2,146,414
未払法人税等	422,910
未払消費税等	21,196
契約負債	1,724,849
預り金	459,809
賞与引当金	69,094
役員賞与引当金	15,000
その他	154,592
流動負債合計	5,817,204
固定負債	
長期借入金	859,088
退職給付に係る負債	84,946
役員退職慰労引当金	56,484
資産除去債務	130,044
長期預り保証金	1,289,123
固定負債合計	2,419,686
負債合計	8,236,891
純資産の部	
株主資本	
資本金	735,286
資本剰余金	241,079
利益剰余金	10,041,886
自己株式	△17,519
株主資本合計	11,000,732
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,845
繰延ヘッジ損益	24,403
為替換算調整勘定	130,343
その他の包括利益累計額合計	152,901
純資産合計	11,153,633
負債純資産合計	19,390,524

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,047,629
売上原価	4,725,055
売上総利益	5,322,573
販売費及び一般管理費	4,196,657
営業利益	1,125,915
営業外収益	
受取利息	402
為替差益	19,022
受取ロイヤリティー	16,139
その他	6,251
営業外収益合計	41,815
営業外費用	
支払利息	5,487
店舗設備除去損	9,265
その他	23
営業外費用合計	14,776
経常利益	1,152,954
特別利益	
固定資産売却益	157
特別利益合計	157
特別損失	
固定資産廃棄損	13,678
特別損失合計	13,678
税金等調整前四半期純利益	1,139,434
法人税、住民税及び事業税	399,699
四半期純利益	739,734
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	739,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,533
繰延ヘッジ損益	23,247
為替換算調整勘定	98,554
その他の包括利益合計	126,335
四半期包括利益	866,069
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	866,069
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる対価のうち、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、売上高から減額する方法に変更しております。

(2) 自社発行ギフト券

当社が発行するアイスクリームギフト券の未使用分について、従来は一定期間経過後に収益に計上するとともに、将来の使用に備えるため、前受金を計上しておりましたが、当社が将来において権利を得ると見込む金額について、ギフト券の使用パターンと比例的に収益を認識する方法に変更し、契約負債として処理しております。

(3) 店舗用什器売却取引

当社が仕入を行い、フランチャイジーに販売する店舗用什器について、従来、店舗用什器売却益として営業外収益に計上しておりましたが、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、店舗用什器販売価格の総額を売上高に、原価を売上原価に計上する方法に変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は316,210千円減少し、売上原価は259,807千円増加し、販売費及び一般管理費は685,507千円減少しております。営業利益は109,490千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37,073千円増加しております。また、契約負債に相当する流動負債(前受金)は294,609千円減少し、利益剰余金の当期首残高は154,344千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当第2四半期連結会計期間において当社保有のPOS及び関連するソフトウェアの入替を決定しました。この入替に伴い除却見込となる固定資産の耐用年数を入替予定月までの期間に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は6,582千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,359千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。